新規参入銀行の動向

1　新規参入銀行の中間決算の状況

2000年から01年にインターネットやATMでの取引を中心に銀行業務に参入した４行が，05年９月の中間決算で，初めてそろって最終黒字を計上した（第１表）。

４行のなかでは，セブン銀行（10月にアイワイバンク銀行から名称変更）が最も早く03年９月の中間決算から黒字化し，今回の中間決算で累積損失も解消した。ジャパンネット銀行は，セブン銀行に１年遅れ04年９月の中間決算から黒字に転換した。ソニー銀行とイーバンク銀行の２行は，05年３月の04年度決算まで赤字であったが，今回の中間決算でようやく黒字に転換し，05年度は通期でも黒字になると見込んでいる。

2　業務の動向

各行の業務内容を簡単にみると，セブン銀行は自行で利用者から預金を預かる一般の銀行業務のほかに，セブンイレブン等に設置したATMを提携企業に開放するATM事業を行っている。05年９月末現在，ATMは10,583台，提携企業数は501社になった。コンビニATMの認知度の向上と提携先の増加により，ATM１日１台あたりの平均利用件数は同行の予想を上回るペースで増加し，05年上期には87件となった。

セブン銀行は，４月に，千葉県のイトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗「みんなの銀行窓口。」を設置した。ここでは同行の預金口座開設のほか，金融商品に関する相談，提携金融機関の資料請求，口座開設等の取次ぎサービスを行っている。銀行代理店業務は06年４月から一般の事業会社等に解禁される予定だが，現状でも銀行は提携銀行の代理店業務を行うことができるため，同行は先行するかたちで口座開設の取次ぎ等から業務を開始した。今後住宅ローンや決済の取次ぎ業務も行い，収益基盤の拡大を図るとみられている。有人店舗は蘇我店以外にも３店が設置され，２月にも１店設置される予定である。

セブン銀行以外の３行は，主にインターネットや携帯電話を通じて事業を行っている。ジャパンネット銀行の口座数は118万口座

第1表　2005年9月末の状況

（単位　億円，口座）

	ジャパンネット銀行	セブン銀行	ソニー銀行	イーバンク銀行
開業	00年10月	01年5月	01年6月	01年7月
経常収益	69.3	309.7	82.5	50.7
前年同期比増加額	18.6	86.5	36.7	27.0
中間純利益/損失	12.2	60.5	11.9	4.5
預金口座数	118万	25.7万	40.1万	122.8万
預金残高	2,367	444	5,915	3,051
前年同期比増加額	644	102	1,403	1,116
貸出金残高	191	-	1,721	-
前年同期比増加額	22	-	979	-

資料　各社の2005年9月末の中間決算資料より作成
（注）1　セブン銀行は10月にアイワイバンク銀行から社名変更。同行の預金は個人分のみ。
2　イーバンク銀行は個別分。

に増加し，預金残高は2,367億円となった。同行はネットオークションの代金決済や，競馬，競輪，競艇の投票・決済等に力を入れており，05年度上期中のネット決済件数は2,026万件と前年度上期中の1,565万件から461万件増加した。また，同行は個人ローンの貸付も行っており，残高は191億円であった。

ソニー銀行も貸出業務を行っており，05年９月末の貸出金残高は1,721億円と前年同月比979億円増加した。特に住宅ローンの貸出に力を入れており，貸出金の97.6%（1,679億円）を占める。同行の預金残高は，４行のなかで最も多く5,915億円（うち1,441億円は外貨預金）である。この預金残高は，地銀のなかで預金残高が少ない２行の残高を上回っている。

イーバンク銀行の口座数は４行中最多の122.8万口座，05年度上期中の決済件数は828万件と前年同期の約２倍に増加した。同行の業務は決済中心というイメージがあるが，決済手数料が含まれる役務取引等収益（約13億円）よりも，不動産証券化商品の運用収益が大半を占める，その他経常収益（約31億円）の方が多い。

３　新規参入銀行を取り巻く環境

05年上期の業績が好調だったのは，これら新規参入銀行だけではない。一般の銀行の収益も改善傾向にあり，特にメガバンクは，前年同期に比べると大幅に収益が増加した。投信や個人年金等の販売による手数料収入の拡大もあるが，貸出先の業績が改善し貸倒引当金のネット繰入額が減少したことが大きく影響している。したがって，本業の収益そのものが大きく拡大したというわけではないが，長く続いた不良債権処理にはようやく目途がついたといえよう。

また，インターネット専業証券会社の大手５社（イー・トレード，楽天，松井，マネックス・ビーンズ，カブドットコム）も05年９月の中間決算では，そろって過去最高益を計上した。株式相場の上昇にともない取引が活発化していることもあるが，インターネット等を経由した株取引が個人の間に定着してきていることも大きく影響しているとみられる。

こうした環境のなかで，今後もインターネットでの取引を中心とする新しい銀行の設立が予定されている。既に報道されているとおり，ヤフー，ライブドア，楽天，SBIホールディングスが06年度から07年度に銀行業務に参入予定を表明している。

利用者に対するアンケート調査では，インターネットバンキングや，コンビニATMの利用割合は年々上昇する傾向にあり，今後さらに市場のパイは大きくなっていくと考えられる。しかし，インターネット専業銀行の新規設立が進む一方，一般の銀行も不良債権処理を脱して思い切ったデリバリーチャネル戦略をとることのできる環境が整いつつあり，インターネットやATMをめぐる競合は一層激化していく可能性が高い。また，銀行代理店業務の解禁により，既にセブン銀行が取り組み始めているように小売企業等と銀行が提携しての集客も可能になるため，インターネットやATM中心の銀行も利用者の目に見えるところで顧客獲得競争を繰り広げるようになろう。

（副主任研究員　重頭ユカリ・しげとうゆかり）